

## 【エクアドル経済:2018年5月】

### 1. 米州開発銀行(IDB)によるキト・メトロ建設事業への融資

5月1日、IDB は、キト・メトロ建設事業への融資として、2億5000万ドルの借款を承認したと発表した。この融資により、2012年12月に IDB が承認した2億ドルと併せ、4億5000万ドルに達する。

キト・メトロの第1号線は、全て地下を通っており、1日あたり36万人を輸送する見込み。全長はキト市を南北に22km 走り、同区間に15の駅が設けられる。同建設事業では、約5000人が雇用されている。IDBを始めとする4行の国際機関による融資は、同建設事業費の79%をファイナンスしている。融資は、3年間に亘って実施され、償還期間は25年、据置期間が7年となっている。

### 2. ナフサの輸入

5月5日、エクアドル石油公社(Petroecuador)は、オクタン価の高いナフサ(粗製ガソリン)を Gunvor 社(コモディティ商社。キプロスに本社。)を通じて312万バレルを輸入する。同公社は、2018年10月までに24万バレルを13回に分割して輸入する。同ナフサは、当国で普及するレギュラー・ガソリンに混ぜて使用される。

### 3. 経済プログラム

5月5日、ビテリ経済財務大臣は、4月2日にモレノ大統領が発表した経済プログラムに関し、生産及び雇用創出の再活性化のために14の措置を取る旨発言した。民間企業が疑問視する健康保険の負担増額については、「企業関係者からの意見を聴取している」と発言し、「大統領の意向に沿った政策を実施している」とも述べた。

### 4. 4月物価上昇率

5月7日、国家統計調査局(INEC)は4月のインフレ率を発表した。4月のインフレ率は-0.14%、2017年4月から2018年4月までの年間インフレ率が-0.78%となった。また、基礎家庭バスケット価格(canasta familiar basica)が709.74ドル、世帯収入は720.53ドルとなった。

### 5. 税関コントロール・サービス課金

5月8日、エクアドル政府は、アンデス共同体(CAN)がエクアドル政府により提出された税関コントロール・サービス課金(TSCA)の撤回に関して再考を求める訴えを認めたと発表した。この決定により、エクアドル政府は引き続き国外からの輸入品について手続料金を徴収することができる。

### 6. マルティネス経済財務大臣の就任

5月15日、モレノ大統領は、大統領令第392号にてビテリ経済財務大臣の辞任を受理すると

もに、リチャード・マルティネス・エクアドル企業委員会(CEE)委員長を新経済財務大臣に任命した。マルティネス大臣はエコノミストで、国際経済学修士号を取得している。

## **7. マカラ国際橋**

5月16日、運輸公共事業省は、マカラ(エクアドル側)＝ラ・ティナ(ペルー側)間の国境で建設中の二国間国境施設(CEBAF)の工程が94%完了したと発表した。CEBAFの建設には1230万ドルが投じられ、地域住民約8万人に直接裨益する他、同地域の通行の円滑化により約48万人に間接的に裨益する。

## **8. 関税徴収額**

5月16日、エクアドル税関庁(SENAE)は、2018年1～4月に総額11億7400万ドル(前年同期比23%増)の関税を徴収したと発表した。

## **9. 公的債務に関する報告書の発表**

5月17日、経済財務省は、2018年4月現在の公的債務に関する報告書を発表した。公的債務に関する透明性は、マルティネス経済財務大臣が就任時より「国民が国に対して要求すべきもの」と主張し、国民のみならず国内外でも関心を持たれていると述べた。

## **10. ペルーへの原油輸出契約**

5月22日、エクアドル石油公社(Petroecuador)は、ペトロ・ペルー(Petroperú)との間で、月量36万バレルの原油を引き渡す契約に署名したと発表した。Petroecuador は「仲介業者を排除して両者間で直接取引することにより経済的な便益が得られる。」とコメントしている。同契約は、全量で288万バレル、36万バレルを8回にわたって Petroperú の製油所へ引き渡すもの。原油の輸送は、エクアドル石油船社(Flopec)が行う。

## **11. 石油「前売り」契約の再交渉**

5月22日、ペレス炭化水素大臣は、エクアドルが中国石油天然気(Petrochina)、タイ石油公社(PTT)、国際石油化工公司(Unipec)との「前売り」契約について再交渉し、5億6100万ドル(5000万バレル相当)が値引きされたと発表した。価格設定、品質調整、輸送費等が改善された模様。なお、エクアドルの原油生産量は日量51.3万バレルで、うち Petroamazonas が39.7万バレル、民間企業が11.5万バレルを生産している。

## **12. 国税庁及び税関庁長官人事**

5月23日、大統領府は、モレノ大統領が国税庁(SRI)及び税関庁(SENAE)の各長官人事を行った旨明らかにした。マリソル・アンドラデ SRI 新長官は2004年より SRI リオバンバ事務所に入庁、前職はチンボラソ県支部長。また、カルロス・アンドレッタ SENAE 新長官は、国際法学博士号取得、

エクアドル・ビール社(グアヤキル)部長等を務めている。